

平成26年3月定例会会議録（第3号）

平成26年3月6日 木曜日 午前10時00分開議

小 関 勝 助 議 長 大 道 寺 信 副議長

出 席 議 員 （16名）

1番	赤 間 泰 広	議員	2番	梅 津 善 之	議員
3番	江 口 忠 博	議員	4番	今 泉 春 江	議員
5番	小 関 秀 一	議員	6番	竹 田 博 一	議員
7番	我 妻 昇	議員	8番	大 道 寺 信	議員
9番	蒲 生 光 男	議員	10番	町 田 義 昭	議員
11番	佐々木 謙 二	議員	12番	安 部 隆	議員
13番	渋 谷 佐 輔	議員	14番	高 橋 孝 夫	議員
15番	大 沼 久	議員	16番	小 関 勝 助	議員

欠 席 議 員 （0名）

説 明 の た め 出 席 し た 者

内 谷 重 治	市 長	遠 藤 健 司	副 市 長
中 井 晃	総 務 課 長	齋 藤 環 樹	財 政 課 長
鈴 木 一 則	企 画 調 整 課 長	青 木 邦 彦	税 務 課 長
松 本 弘	市 民 課 長	梅 津 明 夫	健 康 課 長
松 木 幸 嗣	福 祉 生 活 あ ん し ん 課 長	種 村 正 一	子 育 て 支 援 課 長
平 英 一	会 計 管 理 者 兼 会 計 課 長	堀 越 俊 一 郎	監 査 委 員
加 藤 弘 二	教 育 委 員 長	加 藤 芳 秀	教 育 長
遠 藤 誠 一	選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長	鈴 木 榮 一	農 業 委 員 会 会 長
孫 田 邦 彦	農 林 課 長	梅 津 和 士	商 工 振 興 課 長
鈴 木 広 弥	観 光 振 興 課 長	宇 津 木 正 紀	建 設 課 長
浅 野 敏 明	ま ち ・ 住 ま い 整 備 課 長	渡 部 政 明	上 下 水 道 課 長
	管 理 課 長 兼		
遠 藤 敏 男	学 校 給 食 共 同 調 理 場 長	齋 藤 理 喜 夫	文 化 生 涯 学 習 課 長
佐 藤 孝 博	生 涯 ス ポ ー ツ 課 長	高 橋 徹	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局 長
児 玉 行 宏	監 査 委 員 会 事 務 局 長	鈴 木 隆 政	農 業 委 員 会 事 務 局 長

鈴木 智 消防主幹 渡部 和裕 生涯スポーツ課補佐

事務局職員出席者

飯澤 常雄 議会事務局長 小林 克人 補佐
鈴木 和夫 議事調査係長 安達 洋司 主任技士

議事日程（第3号）

平成26年3月6日 木曜日 午前10時00分開議

- 日程第 1 市政一般に関する質問
- 11番 佐々木 謙二 議員
 - 3番 江口 忠博 議員
 - 10番 町田 義昭 議員
 - 14番 高橋 孝夫 議員
 - 6番 竹田 博一 議員

本日の会議に付した事件

議事日程（第3号）に同じ

開 議

○小関勝助議長 おはようございます。

これから本日の会議を開きます。

本日の会議に欠席の通告議員は、ございません。

なお、5番、小関秀一議員から遅刻する旨の申し出がありました。よって、ただいまの出席議員は定足数に達しております。

本日の会議は、配付しております議事日程第3号をもって進めます。

日程第1 市政一般に関する質問

○小関勝助議長 日程第1、市政一般に関する質問を昨日に引き続き行います。

これから個人質問を行います。

それでは順次、ご指名いたします。

佐々木謙二議員の質問

○小関勝助議長 順位6番、議席番号11番、佐々木謙二議員。

(11番佐々木謙二議員登壇)

○11番 佐々木謙二議員 おはようございます。

私は通告しております大きく1点につきまして、市長、副市長並びに財政課長にお伺いをいたします。

まず、長井市財政の中期展望や決算状況、財政指標の数値などから、これからの長井市の財政運営の考え方について伺ってまいりたいと思

います。

長井市財政の中期展望の記述によりますと、長井市は50年代前半から社会資本整備を集中的に行ったことから、地方債残高の累増により公債費が激増し、多額の財源不足が見込まれる状況になったため、あらゆる行財政改革、財政再建、財政の健全化に取り組んだ結果、平成24年度末で財源の年度間調整機能を果たす財政調整基金を8億5,704万円積み立てることができたこと。

ただし、現在の財政調整基金の積立額は、10億9,704万円となっていることはご案内のとおりです。

歳入の記述では、個人市民税、法人市民税は横ばい。固定資産税は減少傾向が見込まれること。平成25年度の国の地方財政対策においては、地方交付税の法定率分（国税五税の地方の固有の財源分）は、11兆2,304億円となるが、それだけでは賅えないので、交付税特別会計の繰越金や臨時財政特別加算。地方の財源不足を踏まえた別枠加算、既往法定分などを含め、国の一般会計からの加算措置等の臨時措置分6兆2,676億円分を加算せざるを得ない状況になっていること。ほかに、国の交付税特別会計には33兆円を超える債務の存在（実数は33兆4,173億円）があって、今後の地方交付税の見込みに注視する必要があることが記述されています。

次に、歳出に係る展望、特徴では、公共下水道事業特別会計への繰出金の大幅な減少が見込まれること。公債費の減少傾向が終わること。社会保障費の高どまりが懸念されること。投資的経費では、生涯学習プラザ運動公園事業などに引き続き取り組むこと。また、新たに市役所庁舎や学校などの老朽化対策事業にも取り組むこととされています。財政指標に関しては、実質公債費比率は引き続き改善が見込まれること。その一方で、地方債現在高の増加が見込まれているなど今後の財政運営に留意する必要がある